

主な出来事

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) ZANU-PF 退役軍人局が解放闘争退役軍人の福祉向上を訴え
- (2) 伝統的首長のムナンガグワ大統領の終身大統領職を支持する発言に対する批判
- (3) 大統領任期延長計画を巡りガルウェ地方行政・公共事業大臣が党員を脅迫の疑い
- (4) 実業家タグワイレイ氏が年次党大会の運営資金を提供
- (5) ZANU-PF ハラレ州が党の大統領任期延長決議を再確認
- (6) ZANU-PF がチテボ・イデオロギー学校での教育を推進
- (7) 実業家チバヨ氏が ZANU-PF 各州議長に高級車と現金を寄付
- (8) ムナンガグワ大統領が 2028 年統一選挙に向けた党内の準備を指示
- (9) 解放闘争退役軍人協会内部で大統領任期延長計画を巡る襲撃事件
- (10) チウェンガ副大統領が ZANU-PF 政治局で実業家の不正を告発
- (11) ムナンガグワ大統領が ZANU-PF 政治局を改造
- (12) ムナンガグワ大統領が国防軍の福祉向上策で軍の不満を軽減

2 野党の動向

- (1) ジョブ・シカラ元野党議員の自宅が爆破被害
- (2) 変革のための市民連合 (CCC) チャミサ前党首は野党勢力の団結に悲観的
- (3) 野党は暫定政府当局 (NTA) の設置を主張

3 その他

- (1) グクラフンディ公聴会の進捗
- (2) 退役軍人が新しい土地保有プログラムに反発
- (3) ジンバブエの民主主義の状態は依然低評価
- (4) チウェンガ副大統領が公共調達における汚職を非難
- (5) ストライキ参加のジンバブエ大学講師が職務復帰後に給与未払い
- (6) 保健部門の改善で平均寿命が 4 年伸長

【外交】

- 1 モハディ副大統領がモザンビーク訪問
- 2 ジンバブエ反汚職委員会がベラルーシと汚職防止に関する協力強化
- 3 ムナンガグワ大統領が中国人民抗日戦争 80 周年式典出席
- 4 ムナンガグワ大統領が習近平国家主席と首脳会談
- 5 ムナンガグワ大統領がエスワティニを訪問
- 6 ラマポーザ・南ア大統領がジンバブエの土地改革を賞賛し非難される
- 7 国連安保理非常任理事国入りを目指すキャンペーンが始動
- 8 ザンビアとの二国間委員会 (BNC) 設立に合意
- 9 ムデンダ国會議長の訪日
 - (1) ムデンダ国會議長が日・アフリカ連合 (AU) 友好議員連盟会長と会談
 - (2) ムデンダ国會議長が日本に投資を呼びかけ

- (3) ムデンダ国際議長が国際協力機構（JICA）と会談
 - (4) 日本がジンバブエの国連安保理入りを支持
- 1 0 米下院で対ジンバブエ制裁の撤廃に関する法案が提出
- 1 1 ベネズエラがジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持
- 1 2 パレスチナがジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持
- 1 3 ムルウェラ外務・国際貿易大臣が国連総会でムナンガグワ大統領の演説を代読
- 1 4 ベラルーシから輸送中の消防車がリトアニアで押収

【経済】

1 マクロ経済

- (1) 2025年は十年ぶりの高いGDP成長率を記録へ

2 通貨・金融政策

- (1) ジンバブエ産業連盟が脱米ドル化に向けた法的保護の明確化を要請
- (2) 専門家が脱米ドル化による資本逃避の可能性を指摘
- (3) 国際移住機関（IOM）が外貨送金流入を長期投資に振り向ける施策を提言
- (4) 平行市場外国為替レートが安定
- (5) ZIG建て月間インフレ率が低水準で安定

3 制度・規制

- (1) 運輸部門の規制関連費用を削減
- (2) 農業部門の規制関連費用を削減
- (3) 自動車販売と不動産をマネーロンダリングの高リスク部門と当局が指摘

4 税制

- (1) 旅客・輸送部門の非正規事業者への推定税を改定
- (2) ファストフード税の税収が100万米ドルに到達
- (3) 富裕税の導入を一時棚上げ
- (4) 非正規部門の課税問題
- (5) 新しいオンライン税管理システムの導入が完了

5 公的債務関連

- (1) 政府は鉱物資源を対外債務返済に活用する方針

6 貿易・投資

- (1) アフリカ域内貿易フェアにジンバブエ企業が出展
- (2) 国内中小企業がアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）活用に向けたトレーニングに参加
- (3) 輸出製品の多様化が進展

7 農業

- (1) 雨期の降雨見通し良好で農業に好影響も災害対策が重要
- (2) 穀物輸入の禁止と一部撤回

8 鉱業

- (1) 英カバンゴ社がビクトリア・フォールズ証券取引所で上場

9 工業、製造業

- (1) 需要増でセメント製造企業が好調
- (2) ジンバブエ貿易促進庁が女性のかご細工生産・輸出を支援

- (3) 南ア・ナンパック社のジンバブエ撤退計画が停滞
- (4) 中国系ゾンジン・ヘリ社がワンゲに5億米ドル規模の石炭・選鉱工業団地を設立
- (5) バイオディーゼル燃料の生産が農村工業化を促進

1 0 観光

- (1) ムタレで世界観光博覧会が開催

1 1 小売・流通

- (1) 小売・卸売部門の崩壊を防ぐ制度改革をジンバブエ全国商工会議所が提言

1 2 金融

- (1) ビクトリア・フォールズ証券取引所の業績が向上
- (2) 「ジンバブエ・アントレプレナーシップ取引所」が新設予定

1 3 エネルギー

- (1) ワンゲ火力発電所の改修計画が閣議で承認
- (2) 第2四半期の発電量が前年同期比で12%増

【経済協力】

- 1 日本のゴマ農家支援
- 2 ジンバブエが米国ミレニアム・チャレンジ・アカウントの援助対象外に
- 3 米大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）支援を失う可能性

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) ZANU-PF 退役軍人局が解放闘争退役軍人の福祉向上を訴え

ZANU-PF 退役軍人局は、10月の年次党大会に向けて、退役軍人の福祉と生活の向上に焦点を当てた決議を準備している。1日、マヒヤ退役軍人局長は、特に農村地域の元軍人が深刻な経済的課題に直面していると指摘し、彼らの社会的・経済的ニーズに対応するプロジェクトやプログラムの必要性を強調した。また、退役軍人大統領基金の恩恵を受けつつも、さらなるエンパワーメントには追加のリソースが必要であると述べた。（2日付ヘラルド紙4面）

- (2) 伝統的首長のムナンガグワ大統領の終身大統領職を支持する発言に対する批判

ア マニカランド州のサウロムベ伝統的首長は、ムナンガグワ大統領の任期を2030年まで延長する計画は不十分であり、終身大統領職が適切であると主張した。この発言は、伝統的首長が党派的行動を取ることを禁止する憲法第281条に違反するとして批判されている。野党・変革のための市民連合（CCC）や人権弁護士も、伝統的首長は政治的中立を保つべきだと非難している。（5日付ニュースデイ紙1面）

イ マニカランド州のサウロムベ首長が、ムナンガグワ大統領の終身大統領職を求める発言をしたことで法的問題が発生している。弁護士はこの発言を憲法への攻撃とし、サウロムベ首長に公開謝罪と発言の撤回を求めており、ジンバブエ人権弁護士協会（ZLHR）は、サウロムベ首長に対し10日以内の謝罪と撤回を要求し、応じない場合は法的措置を取ると警告している。（11日付ニュースデイ紙1面）

（3）大統領任期延長計画を巡りガルウェ地方行政・公共事業大臣が党員を脅迫の疑い

ア マチャカイレ青年育成・開発・職業訓練大臣は 5 日の ZANU-PF 女性局会合での演説中に、ZANU-PF 東マショナランド州の議長であるガルウェ地方行政・公共事業大臣について、党を私物化し、脅迫を通じて運営しようとしていると非難した。ガルウェ大臣は、ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡り、チウェンガ副大統領を支持する党員を脅迫するなど、党内での派閥争いが激化している。（7 日付スタンダード紙 1 面）

イ ムナンガグワ大統領の任期延長計画を巡り、ZANU-PF 内で恐怖政治が広がっている。ガルウェ地方行政・公共事業大臣は、この計画に反対する党員に対する脅迫に関与しているとされている。特に、ZANU-PF 東マショナランド州のムザマ土地担当官は、2 月 26 日に誘拐され拷問を受けた後、車椅子生活を余儀なくされている。ムザマ担当官は警察の無策を訴え、ムナンガグワ大統領に助けを求めていた。ガルウェ大臣はこれらの疑惑を否定している。（14 日付スタンダード紙 1 面）

（4）実業家タグワイレイ氏が年次党大会の運営資金を提供

ムチングリ＝カシリ ZANU-PF 議長の政治局での報告によると、党は支援者であるタグワイレイ氏から、来月開催される年次党大会のために 300 万米ドルの資金提供を受ける。党はこのイベントに 400 万米ドルの予算を組んでおり、同氏はその大部分を負担することになる。同氏は過去にも党に多額の資金を提供しており、今回の寄付もその延長とされているが、党内では、この資金提供が党の方針に影響を与えるのではないかという懸念がある。（7 日付スタンダード紙 3 面）

（5）ZANU-PF ハラレ州が党の大統領任期延長決議を再確認

7 日、ZANU-PF ハラレ州は、州間地区会議において、ムナンガグワ大統領が 2030 年まで在任することを求める決議を再確認した。この決議は、ハラレ州事務所での州間地区会議で採択され、全国指導部に提出される。マシミレンブワ ZANU-PF ハラレ州議長は、2031 年まで選挙を延期することを提案した。（8 日付ヘラルド紙 2 面）

（6）ZANU-PF がチテポ・イデオロギー学校での教育を推進

ZANU-PF は、一党制国家を目指して、チテポ・イデオロギー学校での教育を推進している。同校の校長であるマチャチャ ZANU-PF 政治局委員は、10 日に市長や市議会議長に対し、同校はもはや ZANU-PF のプログラムではなく、全国的なプログラムであると述べた。同校は、高等教育機関の講師や公務員に対して、ZANU-PF のイデオロギーを教え込むことを目的としている。野党 CCC や政治アナリストは、国家機関を利用して特定の政党のイデオロギーを押し付けることは違法であるとしてこの取り組みを批判している。

チテポ・イデオロギー学校は、著名なジンバブエの民族主義者であり、ジンバブエ・アフリカ民族同盟（ZANU）元議長であるハーバート・チテポにちなんで名付けられた政治機関。カリキュラムは、愛国心、国家安全保障、ジンバブエの解放闘争の歴史などのトピックに焦点を当てており、解放闘争に参加しなかつた公務員やその他の人々に愛国心と ZANU-PF のイデオロギーを植え付けるとされている。2016 年には、同校のカリキュラムを受講していない者は、国政選挙に ZANU-PF から立候補できないという決議が党で採択された。（14 日付スタンダード紙 1 面）

(7) 実業家チバヨ氏が ZANU-PF 各州議長に高級車と現金を寄付

ア 実業家ウィックネル・チバヨ氏は、10 州の各州立病院に一台 9 万米ドルのトヨタ・ランドクルーザーICU 救急車を寄付することを約束した。この寄付はムナンガグワ大統領の誕生日に合わせて行われた。また、各州の ZANU-PF 州議長に対してトヨタ・ランドクルーザー300 シリーズ VXR 10 台と 10 万米ドルの現金を含む寄付を行うことを約束した。さらに、教会に高級バスを寄付した。(17 日付ヘラルド紙 6 面)

イ チバヨ氏が ZANU-PF 州議長に高級車と現金を寄付したことが政治的賄賂と批判されている。(17 日付ニュースデイ紙 1 面)

(8) ムナンガグワ大統領が 2028 年統一選挙に向けた党内の準備を指示

18 日、ムナンガグワ大統領は、ZANU-PF 中央委員会委員への演説で、2028 年の選挙に向けた党内の準備を指示し、党幹部に国民の支持を得ることの重要性を強調した。そして、ZANU-PF が国民の利益を代表する唯一の組織であるとし、党員に対して団結と規律を守るよう促した。(19 日付ヘラルド紙 1 面)

(9) 解放闘争退役軍人協会内部で大統領任期延長計画を巡る襲撃事件

解放闘争退役軍人協会 (ZNLWVA) では、ムナンガグワ大統領の任期延長に反対するメンバーや指導者の一部が標的にされている。情報筋によると、ZNLWVA は最近の会議で、出席したすべてのメンバーが、ZANU-PF 内の後継争いは重要ではなく、ZNLWVA 執行部はメンバーの福祉向上に集中すべきだという点で同意した。しかし、これに対して一部の ZANU-PF 関係者が反発している。パリレニヤトワ ZNLWVA 事務局長は、以前の集会で任期延長スローガンを唱えることを拒否したことで標的にされ、自身の農業や鉱業の事業所が襲撃された。(19 日付ニュースデイ紙 1 面)

(10) チウェンガ副大統領が ZANU-PF 政治局で実業家の不正を告発

22 日、ムツアンガワ ZANU-PF 情報・広報部長は、ハラレでの記者会見で、チウェンガ副大統領の行動が与党の経済的成功を妨げているとして間接的に批判した。チウェンガ副大統領は、最近の政治局会議において、ZANU-PF に関連する不正行為を暴露する文書を提出し、実業家チバヨ氏らを批判したとされる。ムツアンガワ広報部長は、チバヨ氏やタグウィレイ氏による腐敗の証拠があるなら法廷に持ち込むべきだと述べ、ムナンガグワ大統領の政策を擁護した。(23 日付ニュースデイ紙 1 面)

(11) ムナンガグワ大統領が ZANU-PF 政治局を改造

ア ムナンガグワ大統領は ZANU-PF 政治局を改造し、ムデンダ国會議長を総務部長に、チナマサ元法務大臣を財務部長に任命した。ムポフ元内務大臣は科学・技術部長に再任され、ジヤンビ司法・法律・議会大臣が法務部長に就任した。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

イ この発表は、ZANU-PF のムツアンガワ情報・広報部長がチウェンガ副大統領を批判した翌日に行われた。政治アナリストは、タグウィレイ氏の党中央委員会加入に反対していたムポフ前総務部長が科学・技術部長に追いやられるなど、今回の政治局の改造は大統領任期延長

に向けた戦略の一環であると指摘している。(24日付ニュースデイ紙1面)

(12) ムナンガグワ大統領が国防軍の福祉向上策で軍の不満を軽減

ア 29日、ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ国防軍（ZDF）の福祉と勤務条件の改善を優先事項とし、ZDFに102台の車両を引き渡した。最終的には700台以上の車両が提供される予定。ムナンガグワ大統領は、政府が今後も軍が任務を効果的に遂行するために必要な資源と技術を提供し続けるとしている。(30日付ヘラルド紙1面)

イ ムナンガグワ大統領は、ZANU-PF内の後継者問題と汚職をめぐる緊張の中で、軍をなだめるために102台の車をZDF上層部に配布した。これは、元ZDF司令官であるチウェンガ副大統領との対立から2週間後に行われた。チウェンガ副大統領が政治局に提出した資料は、ムナンガグワ大統領の支援者（である実業家ら）が国家資金を略奪していると非難している。軍の不満は、政府の腐敗が彼らの福祉と国の経済に悪影響を与えていていることがある。(30日付ニュースデイ紙1面)

2 野党の動向

(1) ジョブ・シカラ元野党議員の自宅が爆破被害

ジョブ・シカラ元野党議員は、南アフリカでの自伝「鎖の中の足跡」の発表準備中に、チトゥンギザにある自宅が爆弾攻撃を受けた。襲撃者は早朝に彼の住居を爆破したが、負傷者はいなかった。シカラ元議員はこの攻撃を「野蛮で臆病な行為」と非難し、爆弾が普通の人々には手に入らないものであることを指摘した。彼が率いる国家民主労働グループ（NDWG）は、攻撃が政治的動機によるものであり、民主主義への脅威であると述べ、徹底的な調査を求めた。シカラ元議員は、政治キャリアの中で幾度も逮捕されており、2022年には暴力を扇動したとして逮捕され、600日間拘留された後の2024年に釈放された。(8月31日付スタンダード紙)

(2) 変革のための市民連合（CCC）チャミサ前党首は野党勢力の団結に懐疑的

野党・変革のための市民連合（CCC）のチャミサ前党首は、2028年の国政選挙を前に、多くの野党指導者が個人的な利益を優先し、国民の利益を考えていないと批判し、野党勢力が団結する可能性は低いと述べた。指導者が自分の野心を優先することが、統一野党の形成を妨げていると指摘し、野党指導者たちが自分のエゴを手放し、過去の過ちを認めることが重要だと強調した。同氏の発言は、野党の分裂を招いたとされるチャミサ前党首とムウォンゾラMDC-T党首への批判が高まる中でのものであり、野党の統一に向けた具体的な行動が求められている。(21日付デイリーニュース紙1面)

(3) 野党は暫定政府当局（NTA）の設置を主張

チャミサ前CCC党首の支持者たちは、新しい政治運動を立ち上げる計画を進めており、ZANU-PFがムナンガグワ大統領の任期延長を図る中で、政治的空間を取り戻そうとしている。シジバ元CCC副報道官は、ハラレのシンクタンク SAPES Trust で先週開催された集会で、若者や女性を含む基盤の再結集を強調した。また、深刻化する社会・政治・経済的危機に対処するために、市民社会、教会、学界、学生、労働者階級を含めた暫定政府当局（NTA）の設置を主張した。ジンバブエは2008年から2013年の間に統一政府（GNU）の下で相対的な安定を経験しており、一部ではこの期間が将来的な改革のひな形の一つとして捉えられている。(28日付ス

3 その他

(1) グクラフンディ公聴会の進捗

北マタベレランド州及び南マタベレランド州で進行中のグクラフンディ公聴会(7月月報参照)では、伝統的首長が、虐殺事件に直接影響を受けたコミュニティと関わり続けており、9月3日現在、報告書の提出数は9,025件に達している。証言の書き起こし、翻訳、検証が進行中で、最終報告書はこれらのプロセス完了後に作成される。プログラムは被害者中心で、補償を含む法的枠組みが検討されている。(10日付ヘラルド紙6面)

(2) 退役軍人が新しい土地保有プログラムに反発

退役軍人が、ムナンガグワ大統領と実業家タグウィレイ氏が進める新しい土地保有プログラムに反発している。大統領は、タグウィレイ氏をプログラム実行委員会の委員長に任命した。このプログラムは、2000年の土地改革で土地を割り振られた受益者に土地所有権証書を発行したうえで、1ヘクタール(ha)あたり500米ドルの税金を課すもの。批評家たちは、国家が元白人商業農家に補償するという歴史的責任を個々の農家に転嫁し、彼らを失敗に追いやると主張している。退役軍人らは、彼らの勝ち取った農地はすべてジンバブエ人の遺産として残るべきであり、各退役軍人が少なくとも10haの農地を割り当てられるべきだと訴えている。そして、ムナンガグワ大統領の提案する土地保有制度が違憲であるとして提訴した。(15日付ニューズデイ紙1面)

(3) ジンバブエの民主主義の状態は依然低評価

スウェーデンに拠点を置く国際民主主義・選挙支援研究所(IDEA)が作成した2025年のグローバル・ステート・オブ・デモクラシー(GSoD)レポートによると、ジンバブエは法の支配(rule of law、147位)、権利(rights、118位)、代表(representation、116位)、参加(participation、111位)で依然として低評価を記録したままである。政治アナリストのムボアナ氏は、「ザンビアのような国々は、より自由な選挙と強力な市民参加を通じて顕著な改善を記録している一方で、ジンバブエは停滞し続けている。これは、腐敗、権威主義的統治、脆弱な制度、権利の軽視が原因である。選挙の信頼性を回復し、司法を強化し、市民空間を開放するための真の政治的意志がなければ、国は劣悪なガバナンスと国際的な恥辱のサイクルに閉じ込められ続けるだろう」と述べた。(19日付ニューズデイ紙3面)

(4) チウェンガ副大統領が公共調達における汚職を非難

チウェンガ副大統領は、汚職や不正入札は容認されないと強調し、これらの行為が国のサービス提供を損なっていると述べた。ジンバブエでは、公共調達や土地取得などで汚職の疑惑があり、ジンバブエ反汚職委員会(ZACC)のような主要な監視機関が不正入札に関与した一部の公務員や実業家を逮捕したが、特に著名な人物の有罪判決はまれである。批評家は政治的影響力が司法の効果を制限していると述べている。(26日付ニューズデイ紙1面)

(5) ストライキ参加のジンバブエ大学講師が職務復帰後に給与未払い

ジンバブエ大学(UZ)の講師たちは、4月に始まった4か月のストライキ(7月月報参照)

の後に職務に復帰したが、給与未払いに不満を抱えており、大学側がストライキ参加者を罰するために給与支払いを保留していると非難している。基本給が月額 230 米ドルの講師たちは、2018 年以前の水準である 2,250 米ドルへの見直しを要求している。一方で、大学は新しい講師を採用しようとしており、現職の講師たちは失職の不安を感じている。ストライキは研究活動に大きな影響を与えており、学生たちも講師たちに対するフラストレーションを表明している。(26 日付ニュースデイ紙 3 面)

(6) 保健部門の改善で平均寿命が 4 年伸長

29 日、ブラワヨで行われた会議で、保健・育児省のカズレ政策計画・健康経済部長は、国家開発戦略 1 (NDS1) の開始時である 2021 年は平均寿命が約 61 歳であったが、調査によって約 65 歳に改善されたことが分かったと述べ、国民の健康状態の向上を示していると指摘した。政府は開発パートナーと協力し、新しい医療施設の建設や病院の改修を進めており、特にムビロ中央病院やユナイテッド・ブラワヨ病院 (UBH) での取り組みが注目されている。(30 日付ヘラルド紙 1 面)

【外交】

1 モハディ副大統領がモザンビーク訪問

1 日、モハディ副大統領は、モザンビークのマプトでレヴィ首相と会談を行った。モハディ副大統領はインタビューで、会談では解放闘争時代からの二国間関係やモザンビークのジンバブエ独立への支援について話したとし、両国は政治的独立を市民の利益に繋がる経済的自由に変えるために協力を続けるべきだと述べた。モハディ副大統領は、解放戦争の聖地を巡る視察旅行の一環としてモザンビークを訪問しており、会談後はマニカ州・シモイオに向かった。(2 日付ヘラルド紙 2 面)

2 ジンバブエ反汚職委員会がベラルーシと汚職防止に関する協力強化

ジンバブエ反汚職委員会 (ZACC) は、ベラルーシ共和国の検察当局と汚職防止に関する協力を強化するための覚書 (MoU) を締結した。この協定は、立法や汚職防止戦略の関連情報共有、システムの脆弱性の補強、職員の倫理意識の向上などを含む。ベラルーシのシュヴェド検事総長は、この協定が両国の商業的利益を保護し、貿易取引量の増加に寄与すると述べた。(3 日付ヘラルド紙 3 面)

3 ムナンガグワ大統領が中国人民抗日戦争 80 周年式典出席

ムナンガグワ大統領は、中国人民抗日戦争 80 周年式典に世界の指導者 26 か国の一人として参加した。ムナンガグワ大統領の同式典への出席は、ジンバブエの解放闘争時に中国が重要な支援源であった、両国の揺るぎない連帯を反映している。(3 日付ヘラルド紙 1 面)

4 ムナンガグワ大統領が習近平国家主席と首脳会談

4 日、ムナンガグワ大統領と中国の習近平国家主席は、人民大会堂で首脳会談を行った。ムナンガグワ大統領は、本年がジンバブエと中国の国交樹立 45 周年に当たることを強調し、「ジンバブエは、両国関係を深化・昇華させ『全天候型ジンバブエ・中国運命共同体』へと発

展させることを歓迎する。この枠組みのもと、共同発展と双赢協力を追求するため、両国の良好な関係を再構築することを期待している」と述べた。(5日付ヘラルド紙1面)

5 ムナンガグワ大統領がエスワティニを訪問

6日、ムナンガグワ大統領は、エスワティニ国際貿易展の公式開会式に出席し、農業、観光、貿易、教育などの分野での協力をと通じたジンバブエとエスワティニの関係強化を呼びかけた。ムスワティ国王はジンバブエの政策を称賛し、エスワティニが学ぶべき点があると述べた。同日、エスワティニ国民の日の祝賀行事も行われた。(7日付ヘラルド紙1面)

6 ラマポーザ・南ア大統領がジンバブエの土地改革を賞賛し非難される

ラマポーザ・南アフリカ大統領がジンバブエの土地改革を称賛したこと、南アフリカ国内外から批判を受けている。ラマポーザ大統領は、ジンバブエ農業ショーの名誉ゲストとしてハラレを訪れ、植民地時代の土地所有構造を解体するジンバブエの努力を称賛し、2000年の土地改革を「歴史的な是正と食料安全保障、開発、経済成長のために不可欠」であったと述べた。FW・デクラーク財団はこれを非難し、南アフリカは憲法に基づく土地改革を行うべきだと主張した。ラマポーザ大統領は無補償の土地収用を許可する法案に署名しており、これに對しても批判が集まっている。(7日付サンデーメール紙3面)

7 国連安保理非常任理事国入りを目指すキャンペーンが始動

9日、ムナンガグワ大統領は、ジンバブエが2027~2028年の国連安保理非常任理事国入りを目指すキャンペーンを正式に開始した。ジンバブエは過去に2度非常任理事国を務めており、国際平和と安全の促進に貢献してきた。大統領は、ジンバブエが平和、安定、主権平等の擁護者であると強調し、国連加盟国に支持を呼びかけた。選挙は来年6月に予定されている。ジンバブエの重点分野には、グローバルな平和と安全の促進、テロとの戦い、地域経済共同体(RECs)との協力、女性と若者の平和と安全が含まれる。(10日付ヘラルド紙2面)

8 ザンビアとの二国間委員会(BNC)設立に合意

11日、ムルウェラ外務・国際貿易大臣とザンビアのハインベ外務・国際協力大臣が、ハラレで開催されたジンバブエ・ザンビア合同常設協力委員会の中間レビューで、歴史的な関係を国家元首レベルで扱うための二国間委員会(BNC)を設立することに合意した。この合意は、貿易、投資、インフラ開発、安全保障、健康、教育などの分野での協力を深めるための枠組みを提供する。ヒチレマ・ザンビア大統領は年末までにジンバブエを訪問する予定。両国は、共通の遺産と資源を活用し、経済発展とインフラ強化を目指すことを確認した。(12日付ヘラルド紙2面)

9 ムデンダ国會議長の訪日

(1) ムデンダ国會議長が日・アフリカ連合(AU)友好議員連盟会長と会談

16日、ムデンダ国會議長率いる代表団は、日AU友好議員連盟の逢沢会長及び関口参議院議長と会談した。会談では、TICAD9や大阪・関西万博開催を背景に、日・ジンバブエ間の国会・経済関係強化について議論された。ムデンダ国會議長は多国間主義の重要性を強調し、逢沢会長はジンバブエの天然資源や観光資源を活用した経済発展の可能性を示唆した。ムナンガ

グワ大統領の最近の2度の訪日も、外交推進の文脈で言及された。(19日付ヘラルド電子版)

(2) ムデンダ国會議長が日本に投資を呼びかけ

ムデンダ国會議長は、日本に対し、ジンバブエには豊富な鉱物資源（40種類以上）と観光資源があることを踏まえ、ジンバブエの鉱業部門への投資を呼びかけるとともに、鉱物探査、採掘、選鉱分野での日・ジンバブエ協力、観光客数の増加、農業分野（ゴマ生産）での更なる協力などを日本に要請した。日本側はジンバブエ産ペタライトの輸入やJICAを通じた農業支援などを既に実施しており、両国間の経済協力強化の重要性を確認した。さらに、日・ジンバブエ友好議連設立の提案や、議会におけるAI活用についても議論された。TICAD9での宇宙開発機関間の協力覚書締結も言及された。(19日付ヘラルド紙2面)

(3) ムデンダ国會議長が国際協力機構（JICA）と会談

ア ムデンダ議長と代表団は、北岡伸一 JICA特別顧問（元JICA理事長）と意見交換を行った。最近ジンバブエを訪問した北岡顧問は、ムデンダ議長との再会を喜んだ。北岡顧問は、依存を助長する財政援助ではなく、知識移転を通じて国々をエンパワーメントするJICAの開発モデルを強調し、ジンバブエの若い人口構成と高い識字率は社会経済の成長にとって極めて重要な資産であると賞賛した。ムデンダ議長は、ジンバブエの豊富な鉱物資源を強調し、この部門の経済的可能性を引き出すための探査と選鉱技術の重要性を力説した。

イ ムデンダ議長は、JICAに対しジンバブエの教育エコシステムの強みを活かし、大学や職業訓練センターとの提携を検討するよう奨励した。また、地域統合の一環として、ジンバブエ、马拉ウイ、モザンビークをつなぐナカラ鉄道プロジェクトへのジンバブエの参加が合意された。さらに、議長は、アフリカの電力不足に対応するため、発電能力を5,000メガワットまで拡大して国の工業化を加速するよう、JICAにジンバブエの太陽光エネルギー開発への投資促進を求めた。(19日付ジンバブエ国会公式X投稿)

(4) 日本がジンバブエの国連安保理入りを支持

日本は、2027～2028年の国連安保理非常任理事国選挙において、ジンバブエの立候補を支持すると表明した。これは、既に中国、ロシア、インドなど多くの国や国際機関からの支持を得ているジンバブエのキャンペーンを後押しするものである。20日に発表されたジンバブエ国会の声明によると、額賀衆議院議長は、訪日中のムデンダ国會議長に対し、日本政府の明確な支持を伝達し、両国間の議会外交強化、経済関係拡大、人的交流促進についても合意した。ムデンダ国會議長は、額賀衆議院議長に対し、ジンバブエ訪問を招請し、受け入れられた。

(21日付サンデーメール紙2面)

10 米下院で対ジンバブエ制裁の撤廃に関する法案が提出

米下院に新たに提出された国務省政策条項法（Department of State Policy Provisions Act）と呼ばれる法案は、2001年に制定されたジンバブエ民主制・経済回復法（ZIDERA、国際機関からの融資を停止するための米制裁）の廃止を含んでおり、IMFや世界銀行等の国際金融機関からのジンバブエへの融資や支援を制限してきた制裁を撤廃するものである。しかし、ジンバブエ政府がグローバル補償協定（当館注：Global Compensation Deed、元白人商業農家に対し35億米ドルの補償を行う合意）に基づくすべての補償を完了しない限り、新たな融

資を支持しないという条件が付けられている。アナリストらは、この動きは単に象徴的なものであり、実質的な変化はないと指摘している。(17日付ヘラルド紙1面)

1.1 ベネズエラがジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持

ベネズエラは、2027年から2028年の国連安保理非常任理事国へのジンバブエの立候補を支持することを表明した。ジンバブエは、ムナンガグワ大統領のキャンペーン開始以来、日本、中国、ロシアなどから支持を受けている。ベネズエラの支持は、ニューヨークでの国連総会の際に確認され、両国は「堅固な兄弟関係」を強調した。(25日付ヘラルド紙1面)

1.2 パレスチナがジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持

パレスチナは、ジンバブエの国連安保理非常任理事国への立候補を支持する国々のリストに加わった。アルマスリ・パレスチナ大使は、ジンバブエを支持する理由として、「この議席は我々とすべての抑圧された人々、そしてすべてのアフリカの人々の利益を代表するものとなるからである」と述べた。(29日付ヘラルド紙4面)

1.3 ムルウイラ外務・国際貿易大臣が国連総会でムナンガグワ大統領の演説を代読

26日、ムナンガグワ大統領は、ムルウイラ外務・国際貿易大臣が代読した第80回国連総会での演説で、ジンバブエが国連加盟国と協力し、平和と安全を推進する意志を強調した。また、国連の改革が発展途上国の声を反映し、包括的であるべきだと主張し、アフリカの国連安保理での地位向上を求めた。さらに、パレスチナと西サハラの自決権の正当な追求を支持した。(28日付サンデーメール紙1面)

1.4 ベラルーシから輸送中の消防車がリトアニアで押収

ジンバブエは、ベラルーシから輸送中にリトアニアで押収され競売にかけられた17台の消防車に対する補償を求め、リトアニア政府に対して法的手続きを開始する予定である。これらの消防車は、ジンバブエの地方自治体向けに予定されていたもので、制裁対象のベラルーシ企業から出荷されたため押収された。リトアニア当局は、ジンバブエの抗議にもかかわらず、公開入札を通じて消防車を処分した。ジンバブエは、制裁の域外適用に関する法的及び外交的な疑義を提起し、無実の第三者として不当に罰せられたと主張している。ジンバブエは、リトアニアの法律に基づく民事訴訟を進めるとともに、国際的仲裁を含む他の手段も模索している。(30日付ヘラルド紙1面)

【経済】

1 マクロ経済

(1) 2025年は十年ぶりの高いGDP成長率を記録へ

財務省は、2025年の経済成長率予測を6.6%に上方修正し、名目GDPが約523億米ドルに達する見込みであると発表した。これは、農業、鉱業、製造業の成長によるもので、特にタバコの生産量増加と金の高価格が寄与している。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、インフレの緩和と為替レートの安定が投資環境を改善し、経済活動が活発化していると述べた。ジンバブエはアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)における競争力向上のため、正規事業者に課

されるライセンス料や手続き費用の見直し等、投資環境の改善を進めている。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

2 通貨・金融政策

(1) ジンバブエ産業連盟が脱米ドル化に向けた法的保護の明確化を要請

ジンバブエ産業連盟 (CZI) は、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) に対し、現在議論されている 2030 年までの脱米ドル化を法的に明確化するよう求めている。2019 年の通貨改革で多くの企業が負の影響を受けたことから、法的保護が必要とされる 3 つの領域として、米ドル残高の保護、米ドル建て契約の保護、金融の安定性の保証が挙げられている。(1 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(2) 専門家が脱米ドル化による資本逃避の可能性を指摘

ジンバブエ産業連盟 (CZI) のドゥベ・チーフエコノミストは、ZiG 取引が市場を支配しないまま脱米ドル化が行われると、大規模な資本逃避が発生すると述べている。また、脱米ドル化には明確な目標の設定が必要であり、十分な外貨準備を構築することが重要だと強調した。短期的には ZiG が経済取引の大部分を占めるようになることを目指し、長期的に ZiG 建て貯蓄を徐々に増やしていくことで、経済の混乱を最小限に抑えることができるとしている。

(18 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(3) 国際移住機関 (IOM) が外貨送金流入を長期投資に割り当てる施策を提言

国際移住機関 (IOM) ジンバブエ事務所のカルティエ代表は、国外に居住する 200 万人以上のジンバブエ人ディアスボラからの外貨送金を、生産部門への長期投資に割り当てるための、安全なプラットフォーム拡大を求めていている。2024 年には送金流入が 21 億米ドルを超える、GDP の約 5% を占めた。カルティエ代表は、送金を「消費」から「資本」へと転換させることの重要性を強調し、ディアスボラ債 (国外居住ジンバブエ人向け債券) やブレンドファイナンス (民間資金と公的資金を組み合わせ、リスクを低減することで民間資金の動員を促す手法) 商品を含む、安全でアクセスしやすいディアスボラ投資プラットフォームの拡大、デジタル金融包摂の促進、鉱業、エネルギー、教育、医療といった分野への投資リスクを軽減するための官民パートナーシップの構築を具体策として挙げている。(1 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(4) 平行市場外国為替レートが安定

27 日、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が現地通貨 ZiG を切り下げるから 1 年が経過した。以来、小売店で使用される為替レート (当館注: 公式レートに準じたレート) と並行市場レート (闇レート) が収束する動きが見られた。現在、並行市場のレートは 1 米ドル = 32 ZiG で安定している。外貨準備高が 9 億米ドルまで増加したこと等が ZiG の強化に寄与している。(28 日付サンデーメール紙 1 面)

(5) ZiG 建て月間インフレ率が低水準で安定

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) によると、9 月の ZiG 建て月間インフレ率は 8 月の 0.4% から 0.2% に低下した。食品と非アルコール飲料はわずかに上昇したが、非食品は低下した。

年間インフレ率は 82.7% と高いものの、1~9 月の月間インフレ率の平均は 1.6% で、過去数年からの改善が見られる。なお、9 月の米ドル建て月間インフレ率は 0% で、米ドル建て物価は引き続き安定している。(30 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

3 制度・規制

(1) 運輸部門の規制関連費用を減額

ムスウェレ情報・広報・放送大臣による 9 日の閣議後の発表によると、政府は、駐車料金や牽引罰則金等を含む、運輸部門の規制に係る料金を全国で半減し、車両ナンバープレートの費用を 500 米ドルから 50 米ドルに減額した。政府は、規制の重複を簡素化し、不必要的料金を排除することで、運輸部門の効率を向上させ、経済成長を促進することを目指している。

(10 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 農業部門の規制関連費用を減額

政府は、農業バリューチェーンにおける手数料を大幅に削減した。具体的には、農場登録料が 1 米ドルに減額され、複数の許認可手続きが廃止または無料化された。これらの改革は、特に小規模農家の負担を軽減し、農業部門の競争力を高めることを目的としている。これにより、投資環境が改善され、国内生産の強化と対内直接投資の促進が期待される。ジンバブエ農家連合 (ZFU) や乳製品加工業者協会もこれを歓迎している。(11 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 自動車販売と不動産をマネーロンダリングの高リスク部門と当局が指摘

ア ジンバブエ中央銀行 (RBZ) 金融情報ユニット (FIU) のチペレサ局長は、自動車販売店がマネーロンダリングの高リスク部門として注目されていると報告した。2023-2024 年の第 3 回国家リスク評価 (NRA) によると、自動車販売店の 95% が米ドル現金のみで取引しており、この現金重視のシステムが、監視や規制の不足と相まって、密輸、汚職、脱税による収益の洗浄の温床となっている。同評価報告書は銀行や不動産業者、貴金属販売店も中位高リスクと評価し、より厳しい監視と罰則の強化を推奨している。(12 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

イ ジンバブエの不動産部門がマネーロンダリングの温床として注目されている。FIU は不動産業界に対し、不正資金の流れを検出するメカニズムの強化を求めており、FIU は、過去 6 年間で 61 億 5,000 万米ドルがマネーロンダリング関連の犯罪で失われたと推定しており、現金取引の追跡を強化している。(14 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

4 税制

(1) 旅客・輸送部門の非正規事業者への推定税を改定

ジンバブエ歳入庁 (ZIMRA) は、通勤バス、タクシー、運送トラック等に対する新しい推定税 (当館注: 非正規事業者に課される税金。Presumptive Tax) の税率を発表した。これにより、ZIMRA は数百万米ドルの税収を確保できるが、公共交通機関や関連団体からは反発が起きている。新税制では、乗客数や車両の種類に応じて異なる税額が設定されており、例えば、8~14 人の乗客を運ぶ通勤バスは 50 米ドル、37 人以上の乗客を運ぶバスは 100 米ドルを毎月支払う必要がある。運送業界の代表者たちは、これがビジネスに過度な負担をかけると懸念を示し、政府に対して税額の見直しを求めている。正規事業者が不利になる状況も指摘されている。(12 日付ニュースデイ紙 1 面)

(2) ファストフード税の収入が 100 万米ドルに到達

政府が今年 3 月に導入した 0.5% のファストフード税からの総収入が今年上半期に約 100 万米ドルに達した。ムナンガグワ財務・経済開発・投資促進副大臣が国会で報告した。この悪行税 (sin tax) は、健康的な食事を促進し、肥満や非感染性疾患の増加を抑制しつつ、政府の歳入を生み出すことを目的としている。2024 年に導入された砂糖税の成功に続くものである (5 月月報参照)。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 富裕税の導入を一時棚上げ

政府は、富裕税 (wealth tax) の導入を一時的に棚上げしている。ムナンガグワ財務・経済開発・投資促進副大臣は、追加の行政手続きと法改正が完了するまで、税の徴収は始まらないと述べた。この税は、資産の市場価値に課されるもので、富の格差を是正し、政府の税基盤を拡大することを目的としている。専門家は、ジンバブエ歳入庁 (ZIMRA) の能力や抜け穴の存在について懸念を示しているが、副大臣は法律の撤回は不要としている。国会の承認を得た後、税は施行される予定。(14 日付サンデーメール紙 1 面)

(4) 非正規部門の課税問題

世界銀行の調査によると、国内の非正規事業者で税金を支払っているのはわずか 6% で、課税所得を有する事業者は 2 割に過ぎない。調査では、非正規部門の課税が難しい理由として、複雑な許認可プロセスや高いライセンス費用、サービス部門における非正規支払いの存在が挙げられている。特に、低所得者層や女性に対する税負担の逆進性が問題視されている。政府は非正規部門への課税努力を強化しているが、推定税 (Presumptive Tax) の導入効果は限定的である。(24 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(5) 新しいオンライン税管理システムの導入が完了

政府は、アフリカ開発銀行 (AfDB) の支援を受け、1,040 万米ドルのプロジェクトの一環である、新しい税・歳入管理システム (TaRMS) の導入を 8 月に完了した。このシステムは、税収の漏洩や不正行為を防ぎ、税の効率的な徴収を目指している。2023 年に開始され、段階的に実施してきたこのシステムにより、2024 年には新規納税者からの税収が前年比 238% 増加した。非正規経済が大きな割合を占める中、ジンバブエは税収の増加を図っている。(25 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

5 公的債務関連

(1) 政府は鉱物資源を対外債務返済に活用する方針

先週、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、ブラワヨで開催されたジンバブエ経済開発会議の傍らで、政府は対外債務の清算に向けて天然資源を活用する戦略を検討しており、すでにプラチナ資源を基にして返済の一部を履行していると述べた。伝統的な二国間の債権者との交渉も続けるとし、アフリカ開発銀行や世界銀行を通じたつなぎ融資 (bridge loan) の獲得を進めている。公的債務の対 GDP 比率は改善しており、政府は債務再編を通じて流動性不足に対処する方針である。(23 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

6 貿易・投資

(1) アフリカ域内貿易フェアにジンバブエ企業が出展

ア アルジェリアで開催されるアフリカ域内貿易フェア (IATF) 2025 は、ジンバブエを含むアフリカ諸国にとって、協力、イノベーション、新規市場拡大のための貴重な機会を提供し、輸出基盤の強化、投資の誘致、観光の促進に寄与する。参加企業はトレンドを特定し、重要な市場情報を収集することができる。(4日付ヘラルド紙ビジネス1面)

イ 電力会社 ZESA ホールディングス (ZESA Holdings) は、アフリカ輸出入銀行 (Afreximbank) から 2 億 1,000 万米ドルの資金を確保し、インフラ強化と電力輸入に活用する。この資金契約は、IATF2025 で締結された。5,000 万米ドルはモザンビークからの電力輸入に、残りは送電網のアップグレードやスマートメーター・プロジェクト、破壊された変圧器の交換等に使用される。(10日付ニュースデイ紙2面)

ウ CBZ 銀行は、Afreximbank から中小企業 (SMEs) への貸付のために 1,000 万米ドルのファクタリングおよびサプライチェーンファイナンスの信用枠を確保した。この契約は、9 日、IATF2025 の傍らで署名された。ジンバブエの中小企業が融資を受けやすくなることを目的としている。ファクタリングは、企業が売掛金を第三者に売却し、短期的な流動性を得る手段である。アフリカでのファクタリング取引量は増加しており、中小企業の資金不足を補う手段として期待されている。(10日付ニュースデイ紙2面)

(2) 国内中小企業がアフリカ大陸自由貿易圏活用に向けたトレーニングに参加

8月25日から26日にかけて、ハラレで開催されたアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 全国ワークショップでは、AfCFTA の活用に関するトレーニングが行われ、中小企業のアフリカ域内貿易を制限する課題に取り組んだ。アフリカ国連経済委員会 (ECA) が女性・コミュニティ・中小企業開発省と提携して開催した。ジンバブエは、非正規中小企業の正規化、能力開発、経済貿易ハブ (Economic Trade Hubs) の設立、官民パートナーシップの強化、ガバナンスの改善、デジタル貿易の促進、金融とインフラへのアクセス改善を通じて、AfCFTA の影響を最大化する戦略を採用する必要がある。(5日付ニュースデイ紙7面)

(3) 輸出製品の多様化が進展

従来の鉱物資源を超えた非伝統的な輸出が急増している。ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の貿易統計によると、建築材料、皮革、包装、芸術品などの部門での輸出が大幅に増加しており、輸出商品の多様化が進んでいる。特に建築材料は、マニゼのディンソン鉄鋼社の工場稼働開始により、2,900 万米ドルの輸出を達成した。皮革の輸出も 47% 増加し、国内産業の成長の可能性を示している。これらの非伝統的な部門の成長は、鉱物及び合金の輸出が依然として経済の基盤である中で、貿易赤字削減に貢献している。(7日付サンデーメール紙ビジネス1面)

7 農業

(1) 雨期の降雨見通し良好で農業に好影響も災害対策が重要

第31回南部アフリカ地域気候見通し (SARCOF-31) によると、2025-2026 年の南部アフリカの雨期に、ラニーニャ現象が発生する可能性が高い。ラニーニャは通常、ジンバブエや南部アフリカに湿潤な気候をもたらし、農業に好影響を与えるとされている。一方で、洪水や害虫の

発生リスクも伴う。気象専門家は、洪水やサイクロンに備えた災害対策計画の重要性を強調し、早期警報システムや教育キャンペーンの実施を推奨している。(15日付ヘラルド紙5面)

(2) 穀物輸入の禁止と一部撤回

ア 政府は、食料主権と産業の自立を強化するため、穀物と油糧種子の輸入を制限し、地元調達を優先する新しい規則を発表した。2025年の法定規則 (IS) 87号により、穀物、油糧種子の輸入が原則禁止され、加工業者は2026年4月から原材料の40%を、2028年4月までには全ての原材料を国内で調達することが義務付けられる。ジンバブエは現在、全国の必要量を超える穀物を生産しており、業界はこの政策変更を歓迎している。(7日付ヘラルド紙1面)

イ ジンバブエ穀物製粉業者協会 (GMAZ) は、政府に対し、ミリミール (当館注: トウモロコシ粉。主食のサザを作る材料) の深刻な不足を避けるために最近の穀物輸入禁止措置について再考するよう訴えている。GMAZ 南部のモヨ会長は、政府がトウモロコシの供給は十分であると発表したもの、農家がトウモロコシを自家備蓄しているため、供給が滞っていると指摘した。そして、輸入禁止を解除し、競争を促進することでミリミールの価格を下げるべきだと述べた。(16日付ニュースデイ紙1面)

ウ 政府は、製粉業者が在庫を補うために穀物を輸入することを許可した。これは、2025年IS87号によるトウモロコシ等の輸入禁止に続く決定である。ジリ土地・農業・水産・水・農村開発省次官は、国内供給の減少を受けて政策変更が必要だと述べた。(18日付デイリーニュース紙3面)

8 鉱業

(1) 英カバンゴ社がビクトリア・フォールズ証券取引所で上場

英鉱業カバンゴ・リソーシズ社 (Kavango Resources) は、ビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) 上場に成功した。上場により、同社は450万米ドルを調達し、国内の鉱業探査活動に充てられる。カバンゴ社は、ビルズラック金鉱山 (Bill's Luck Gold Mine) での掘削中に高品位金鉱化帯を確認し、ヒルサイドプロジェクトの一部として注目されている(6月月報参照)。上場は普通株の発行を通じて行われ、主要な割当てには国内の年金基金、個人投資家、社員への株式報酬が含まれる。(10日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

9 工業、製造業

(1) 需要増でセメント製造企業が好調

国内でセメント製造企業のブームが起きている。これは国内生産能力の増加や輸入依存の減少、価格競争力の向上を意味する。セメント製造の拡大は、サプライチェーン全体で多くの雇用を生み出し、地域の工業化を強化する。セメント需要の増加は、経済の成長を示す指標であり、今後の供給増加と価格競争の進展が予想される。(1日付ヘラルド紙1面)

(2) ジンバブエ貿易促進庁が女性のかご細工生産・輸出を支援

ジンバブエ貿易促進庁 (ZimTrade) は、地方の女性が作るかご細工 (サイザルかご) の輸出を支援するため、ゼンゼラバスケット (Zenzele Basket Works) 能力構築イニシアティブを開始した。主に未亡人である400人以上の女性で構成され、輸出市場での競争力を高めるためのトレーニングや技術支援を受けている。ZimTrade は、特に欧米市場向け輸出能力を高め

ることを目指しており、品質やパッケージングの改善を支援している。(1日付ヘラルド紙1面)

(3) 南ア・ナンパック社のジンバブエ撤退計画が停滞

TSL社(TSL Limited)は、ナンパック・ジンバブエ社(Nampak Zimbabwe Limited)の買収提案について株主の承認が得られなかつたため、買収不成立が決定した。親会社である南アのナンパック社はジンバブエから撤退し、子会社の51.4%の株式を2,500万米ドルでTSL社に売却する予定だった(1月月報参照)が、TSL社の株主が取引を撤回した。ナンパック社は、ジンバブエの資産を処分する方法を模索し続けると発表した。(18日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

(4) 中国系ゾンジン・ヘリ社がワングに5億米ドル規模の石炭・選鉱工業団地を設立

ワング郊外に位置するファイブマイルズに、5億米ドル規模の石炭・選鉱工業団地が設立される。このプロジェクトは、コークス炉バッテリー、セメント製造工場、発電所を統合し、石炭を高付加価値製品に変換するエコシステムを構築する。25日、チタンド鉱山・鉱山開発大臣は、中国のゾンジン・ヘリ・エナジー社(ZJHL)が開発するこのプロジェクトを視察し、235メガワットの石炭火力発電や、通常廃棄される副産物を利用したセメント製造など、廃棄物を最小限に抑える取り組みを称賛した。同工業団地は、年間約1億米ドルの収益を生み出すと見込まれている。(26日付ヘラルド紙1面)

(5) バイオディーゼル燃料の生産が農村工業化を促進

ムトコにあるファインアルト社(Finealt Engineering)は、ジャトロファ(ナンヨウアブラギリ)の種子から精製されるバイオディーゼル燃料の生産を1日3,000リットルから75,000リットルに増加させる予定である。これにより、農村地域に雇用と市場を提供し、燃料輸入の削減にも貢献する。同社は石鹼などのバイオエコノミー製品の生産や、太陽光発電所の建設も計画している。(29日付ヘラルド紙1面)

10 観光

(1) ムタレで世界観光博覧会が開催

10日、ムナンガグワ大統領は、ムタレで開催されたサンガナイ世界観光博覧会(Sanganai/Hlanganani/Kumbanayi World Tourism Expo)の公式開会式に出席し、観光が経済発展のための世界的な原動力であると述べた。同博覧会には、23か国からバイヤーと投資家が参加した。ジンバブエは自然の美しさや文化の豊かさを活用し、観光を通じて国内の産業活性化やコミュニティ開発を促進している。(11日付ヘラルド紙1面)

11 小売・流通

(1) 小売・卸売部門の崩壊を防ぐ制度改革をジンバブエ商工会議所が提言

ジンバブエ全国商工会議所(ZNCC)は、最新の報告書で、国内産業の回復の脆弱性を指摘し、崩壊を防ぐための制度改革を求めている。企業は官僚主義と一貫性のない政策に直面し、小売・卸売部門が最も大きな打撃を受けているとされ、例えば、1つのスーパーマーケットを運営するために最大32種類の許認可取得が必要であると報告されている。近年、国内のビジネ

ス環境は悪化しており、ユニリーバはジンバブエから完全に撤退し、ボツワナのショッピングモールも撤退（1月月報参照）、トゥルーワースは営業を停止し（2月月報参照）、南アのピックン・ペイはTMスーパーマーケットへの投資を解消した（2024年11月月報参照）。ジンバブエ最大の小売業者の1つであるOKジンバブエでさえ、生き残るために経営陣の刷新を行った。同報告書は、許認可の簡素化、罰則的な課税の削減、信頼できる電力供給、為替レートの安定化、厳しい借入コストへの対策、非正規企業の正規化を促すインセンティブの導入等を提案している。（5日付インディペンデント紙3面）

1.2 金融

（1）ビクトリア・フォールズ証券取引所の業績が向上

ビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX、7月月報参照）は、年初来リターン24%を達成し、南部アフリカ地域で最も高パフォーマンスの取引所の一つとしての地位を確立した。VFEXは、現地通貨の変動から投資家を守る能力を示しており、時価総額は15億米ドルに達した。ボゴニCEOは、VFEXを資産蓄積の手段として見る投資家が増加していると述べた。VFEXは、経済特区において米ドル建てで運営され、鉱業会社を中心にいくつかの企業がVFEXを通じて資本を調達している。（1日付ヘラルド紙ビジネス1面）

（2）「ジンバブエ・アントレプレナーシップ取引所（SEEX）」が新設予定

ジンバブエ証券取引所ホールディングス（ZSEH）が新たに設立する予定の「ジンバブエ・アントレプレナーシップ取引所（Zimbabwe Entrepreneurship Exchange、ZEEEX）」は、上場基準の緩和や税制優遇措置、流動性支援策を通じて中小企業の資金調達を支援する。ZEEEXでは、企業を資本規模に応じて3つの層に分けるシステムを導入する。ティア1は5万～25万米ドルの零細中小企業、ティア2は最大100万米ドルの成長中小企業、ティア3はそれ以上への企業規模拡大を対象とする。また、ZEEEXはプライベート市場とパブリック市場の2つのコンポーネントで運営される。プライベート市場では上場せずに資金調達が可能で、パブリック市場では中小企業に流動性やガバナンス基準へのアクセスを提供する。（5日付インディペンデント紙）

1.3 エネルギー

（1）ワング火力発電所の改修計画が閣議で承認

16日、内閣は、ワング発電所の6つの古いユニットを改修する印ジンダル社（Jindal）との4億5千万米ドルの契約を承認した。今後4年間で大規模な改修が行われる。改修により、現在約300メガワット（MW）しか発電していない1～6号機が元の920MWに回復し、新しい7、8号機と合わせて約1,500MWを発電することが期待されている。これにより、国内の電力供給が大幅に改善され、停電が減少し、産業や家庭への電力供給の信頼性向上が見込まれる。（17日付ヘラルド紙2面）

（2）第2四半期の発電量が前年同期比で12%増

ジンバブエ国家統計局（ZimStat）の最新のデータによると、ジンバブエの2025年第2四半期の発電量は、前年同期比で11.7%、前四半期比で18.2%増加した。主にワング火力発電所が68.1%（約200万GWh）を、カリバ水力発電所が27.5%を発電した。電力輸入は14.3%

減少した。(29日付ヘラルド紙ビジネス1面)

【経済協力】

1 日本のゴマ農家支援

マシンゴ州では、約10,000人の農家がゴマ生産に従事し、地域の経済成長を促進している。日本政府と国内の非政府組織(NGO)であるSATの支援により、500万米ドルの助成金を活用して、気候変動に強い農業を推進している(10月月報参照)。ムウェネジにはゴマの加工施設が設立され、高品質のゴマを日本に輸出することで農家の収入が向上している。この取り組みは、ジンバブエの「ビジョン2030(当館注:ジンバブエの上位中所得国入りを目指す政府の経済戦略)」に向けた経済発展の一環であり、農村の産業化を進める政府の方針とも一致している。ゴマ生産は増加傾向にあり、SATは今年400トンの処理を予定している。(3日付ヘラルド紙4面)

2 ジンバブエが米国ミレニアム・チャレンジ・アカウントの援助対象外に

ジンバブエは、外国からの援助を受ける資格がないとされ、2026年度の米国ミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)の資金提供を逃す見通しである。米国は、ミレニアム・チャレンジ法に基づき、持続的な経済成長を支援する国々に援助を提供するが、ジンバブエは法の支配や基本的な自由の尊重が不十分とされ、援助対象から外れた。この法律は、米国が対象国とミレニアム・チャレンジ・コンパクトを締結し、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)を通じて援助を提供することを認可するもの。(8日付ニューズデイ紙1面)

3 米大統領エイズ救済緊急計画(PEPFAR)支援を失う可能性

ジンバブエは長年、非政府組織(NGO)に依存してHIVやエイズと戦ってきたが、米国PEPFARプログラムがNGOを通じて実施されないことが発表された。PEPFARは、HIV予防薬レナカパビルを提供する計画であるが、NGOを介さずに各国の医療システムを通じて配布される。ジンバブエの医療インフラは整備が不十分であり、NGOの排除はHIV対策に影響を与える可能性がある。専門家は、国内での薬の製造や国内の資金動員の強化を提案し、持続可能な保健システムの構築を訴えている。(9日付ニューズデイ紙1面)